

京都大学	博士 (生命科学)	氏名	標葉隆馬
論文題目	生命科学における「科学・技術・社会」 - 遺伝子組換えをめぐる議論と言説 -		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本研究は、「科学と社会」の関係性、今後の科学技術の進め方や市民の関与のあり方を議論する上で参考となる知見と今後の課題への見通しを与えることを目的としている。そのためのモデルケースとして遺伝子組換えをめぐる議論を取り上げ、国内の政策の背景、政策決定の過程における市民参加の実態とその課題、また国内における新聞メディアの議論における視点の把握に着眼した分析を行った。</p> <p>第一章では、遺伝子組換えを巡る日本の法的な枠組みの現状とその成立の背景を捉えるために、遺伝子組換えに関連する法的枠組みの歴史を記述した。現在の日本の遺伝子組換えを巡る制度は、2001年頃を境に大きな変化を遂げているが、その変化は、これまでの国内外の制度が包括的に踏まえられていた。</p> <p>第二章では、2000年前後を分水嶺として、日本のGMO関連制度を巡る議論において市民の関与、すなわちPublic Engagementが重要なテーマとして登場し、またその依拠する議論の枠組みが欠如モデル型のトップダウン・一方向的な情報提供から、文脈を考慮した相互的な情報共有・対話のモデル (Public Engagement with Science and Technology: PEST) へと変化していることを確認した。またこの変化は、GMOのみならず、日本の科学技術政策一般においても見られる変化であり、更には世界的な動向ともリンクしたものであった。しかし、政策決定過程におけるPublic Engagementの重要性が指摘される一方で、実際のGMO関連政策過程に位置づけられたPublic Engagementが実質的に一方向性のものであること、またPublic Engagementの成果の効果的な反映・評価を行うシステムの不在もまた課題として見出された。これらの課題は日本の科学技術政策一般に敷衍されうるものであり、「問題の可視化」に代表されるPublic Engagementの機能やその重要性に加えて、その評価規準や妥当性、そして具体的な政策への反映システムの考案といった点について、幅広い関係者を対象としたPublic Engagementを行っていくことを今後の方向性として指摘した。</p> <p>第三章では、社会的な関心と取り上げられるテーマの動向把握のため、過去20年間における朝日新聞と読売新聞の遺伝子組換え関連記事の定量テキスト分析を行った。その結果、これまでの日本の遺伝子組換えに関する新聞報道において、中心となる話題の変化が二度生じており、特に新しい知見として「植物研究 (野外栽培試験)」という話題の存在と、2003年以降における中心的な話題が「遺伝子組換え食品」から「植物研究 (野外栽培試験)」へと変化している点を見出した。つまり「遺伝子組換え食品」の話題が一時の熱狂から沈静化し、一つの固定化された話題として定着していった一方で、北海道を始めとした地方自治体におけるGM規制条例を話題の契機として「植物研究 (野外栽培試験)」に関する話題が登場し、新たな話題と視点を生成したという経緯を見出した。遺伝子組換えを巡る報道はテーマ生成のサイクルの新しい段階に入ったと言える。</p> <p>以上の分析を総合すると、今後は現在中心的な関心事でもある「野外栽培試験」などがローカルな状況と関係者にもたらす社会的・経済的影響、各種の領域および関係者が持つ多様な視点とその受ける利益とリスクを含めた技術の評価の実行、その評価軸も視野に入れたPublic Engagementに関する議論の深化が取り組むべき課題であるだろう。加えて、その成果物をどのような形で政策に位置付けていくのかという点もまた重要であり、科学者、人文社会科学研究者、政策担当者、メディア、市民などの議論への参加を促し、意見を効果的に反映させていくこと、その方策検討が重要な課題となる。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本研究は、「科学と社会」の関係のあり方や、今後の科学技術の進め方、そして市民の関与の仕方を議論する上で参考となる知見と今後の課題への見通しを与えることを目的としている。そのためのモデルケースとして遺伝子組換えをめぐる議論を取り上げ、国内の政策の背景、政策決定の過程における市民参加の実態と課題、また国内における新聞メディアの議論において取り上げられた論点の把握に着眼した分析を行っている。

第一章では、遺伝子組換えに関連する法的枠組みの歴史の記述を行い、遺伝子組換えを巡る日本の法的な枠組みの現状とその成立の背景を整理している。

第二章では、遺伝子組換えを巡る政策上の議論においても、2000年前後を境として、日本のGMO関連制度を巡る議論において市民の関与、すなわちPublic Engagementが重要なテーマとして登場し、内外の科学技術政策と呼応しつつ、その依拠する議論の枠組みが欠如モデル型のトップダウン・一方向的な情報提供から、文脈を考慮した相互的な情報共有・対話のモデルへと変化していることを明らかにした。その一方で、実際のGMO関連政策過程に位置づけられたPublic Engagementが実質的に一方向性のものであること、またPublic Engagementの成果の効果的な反映・評価を行うシステムの不在もまた課題として見出した。今後、Public Engagementの評価規準や妥当性、そして具体的な政策への反映システムの考案といった、上位からの視点にも注目したPublic Engagementを幅広い関係者を対象として行っていく必要性を指摘した。

第三章では、社会的な関心と、取り上げられるテーマの動向把握のため、過去20年間における朝日新聞と読売新聞の遺伝子組換え関連記事の定量テキスト分析を行った。その結果、特に2003年以降において、「遺伝子組換え食品」をめぐる話題の集中が沈静化し、一つの定型化された話題となっていく一方で、北海道を始めとした地方自治体におけるGM規制条例などを契機として、話題の中心が次第に「遺伝子組換え食品」から「植物研究(野外栽培試験)」へと変化していることを見出した。そのような社会的関心の推移から、今後のPublic Engagementで注目すべきテーマとして「植物研究(野外栽培試験)」を巡るトピックスがあると指摘している。また、定量的・探索的なアプローチが強みとするテーマ・キーワード探索とその知見を、コンセンサス会議・フォーカスグループインタビューなどの質的なアプローチと組み合わせることによる、技術の社会的評価のためのより効果的な知見収集の可能性も指摘している。

これらの知見と提案は、生命科学のみならず、科学と社会の関係を考えるための重要な論点を含んでいる。

上記の内容により、本論文は博士(生命科学)の学位論文として価値あるものと認めた。平成23年1月31日に論文内容とそれに関連した口頭試問をおこなった結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日